

2013年9月26日

調査レポート

日本の輸出構造

～ 国際比較を通じた分析から見える日本の強さ～

日本の輸出額は、2000年代に入り、中国向けが急速に拡大したことなどから増加が続いたが、リーマン・ショックの影響を受けて2009年には大幅に落ち込んだ。2010年には輸出額は持ち直したものの、その後の世界経済の減速や円高の影響もあり、足もとでは2年連続で減少している。

日本の輸出額の世界輸出総額に占めるシェア(ドルベース)をみると、1980年代前半には上昇が続いたが、1986年の9.9%をピークに長期的にみると緩やかに低下しており、2012年には4.3%程度となっている。米国やドイツのシェアもそれぞれのピークと比較すると低下している一方、中国のシェアは2000年代に入って急速に上昇しており、近年は10%を超えている。

世界貿易における主要な輸出国のシェアが変化するなか、主要国の競争力を財別にみると、日本、米国、ドイツでは資本財や部品で競争力をもっているが、1990年代以降は、韓国や中国も部品や資本財で競争力をもつようになってきており、各国の輸出競合度が増してきている。なかでも日本と韓国は、それぞれの主な輸出先も類似しており、競合度が特に高いと言える。

もっとも、各国の輸出における付加価値構造は異なっている。各国の輸出における海外の付加価値割合は、韓国、中国、ドイツで高く、これらの国では、輸入した中間財を活用することにより、輸出の競争力の強化につなげていると考えられる。他方、日本と米国では、国内付加価値の割合が高く、このことは輸出が一単位増加した場合に、国内で生み出される所得が韓国、中国、ドイツよりも高いことを意味している。

世界各国は、輸出競合度が高まるなか、FTAやEPAを締結することにより、輸出を増やそうとしている。そうした状況の下、不利な条件で輸出しなければならないことを避けるため、日本はFTAやEPA交渉を迅速に進めていく必要があるだろう。それと同時に、FTAやEPAからのメリットを十分活かせるよう、質の高い自由化を目指すことも必要だろう。

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 副主任研究員 中田 一良
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2
TEL: 03-6733-1070

はじめに

日本の通関収支差は、2011年には1980年以来、31年ぶりに赤字に転じ、2012年には赤字幅が拡大した。こうした赤字の背景には、東日本大震災後に原子力発電所の稼働が停止し、原子力発電に替わる火力発電用の天然ガスの輸入額が増加した影響が大きいと言える。

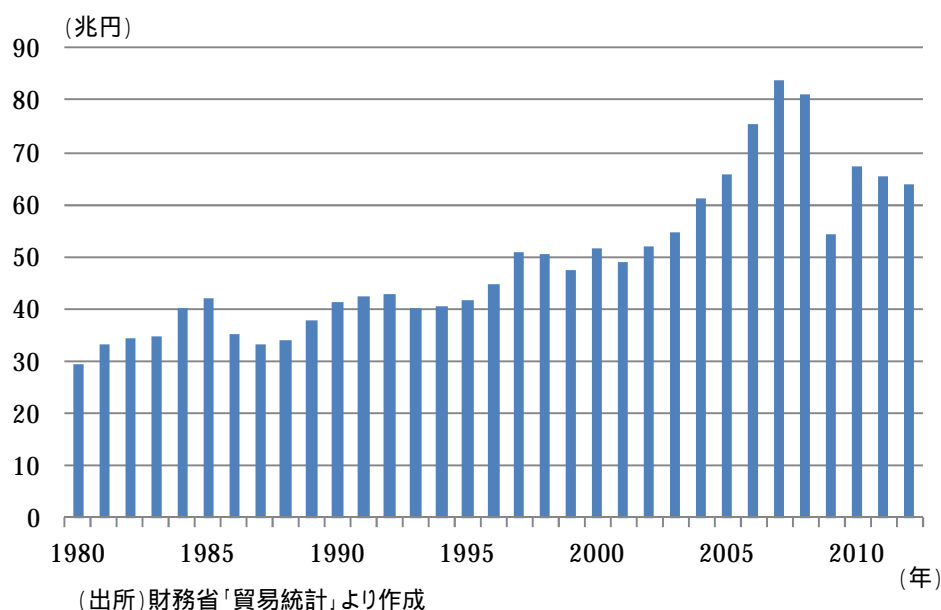
もっとも、こうした通関収支の赤字の要因をすべて輸入の増加に帰することもできないだろう。輸出金額が、2011年以降2年連続で減少しているからである。輸出額の減少の背景には、2012年秋までの円高の影響も指摘できようが、韓国などとの競合によって構造的に輸出競争力が低下していることも考えられる。

こうした問題意識の下、本稿では日本の輸出構造について、世界における主要な輸出国である中国、米国、ドイツ、韓国と比較を行いつつ、分析を行う。

1. 日本の輸出額の動向

まず、日本の輸出額の動向について確認しておこう。1980年以降の動向をみると、1985年にかけて増加が続いた。その後、円高が進展したこともあって、輸出額が減少した時期もあったが、1990年代半ばまでは約40兆円程度で推移した(図表1)。その後、2000年代に入ると中国向けが急速に拡大したことなどから、輸出額は増加が続いたが、リーマン・ショックの影響を受けて2009年には大幅に落ち込んだ。2010年には輸出額は持ち直したものの、その後の世界経済の減速や円高の影響もあり、足もとでは2年連続で減少している。

図表1. 日本の輸出額の推移

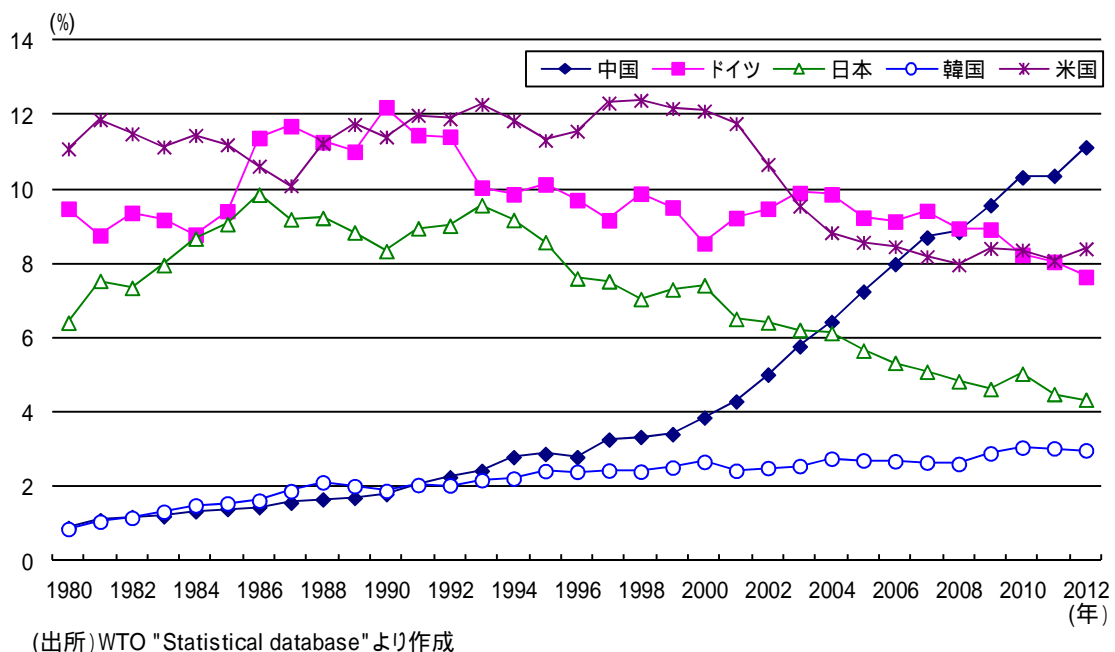


次に、日本の輸出額の世界輸出総額に占めるシェア（ドルベース）をみてみよう。日本のシェアは、1980年代前半には上昇が続いたが、1986年の9.9%をピークに長期的にみると緩やかに低下しており、2012年には4.3%程度となっている（図表2）。2000年代に入って円ベースでみた輸出額が増加していた時期においても世界輸出に占める日本のシェアは低下が続いており、世界全体の輸出拡大のペースには追い付いていなかったことがわかる。

米国のシェアは、2000年ごろまでは11~12%程度で推移していたものの、その後は低下が続き、2000年代半ば以降は8%程度でおおむね横ばいで推移している。ドイツのシェアは、1980年代後半から1990年代前半を除けば10%程度で推移したが、2000年代後半に入って緩やかに低下している。このように日本だけでなく、先進国の輸出シェアは長期的にみると低下傾向にあると言える。

他方、中国のシェアは1990年代までは緩やかな拡大にとどまっていたが、2000年代に入って以降、急速な拡大が続いた。2009年には世界一の輸出国となり、その後もシェアは上昇し、10%を超えるに至っている。韓国のシェアは、長期的にみると非常に緩やかに上昇しており、近年は3%程度で推移している。日本のシェアが低下するなか、日本と韓国のシェアの差は縮小傾向にある。

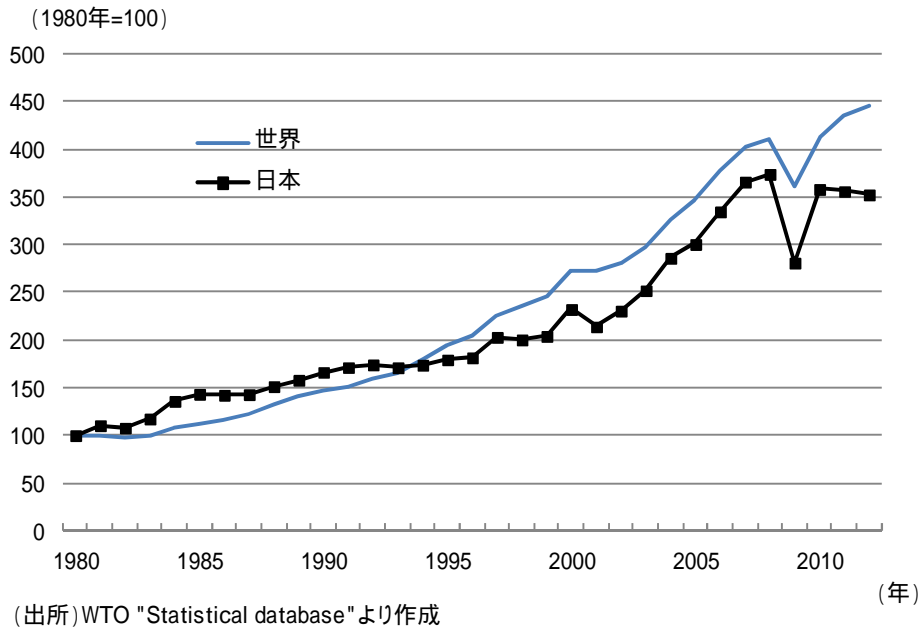
図表2 . 世界輸出における各国のシェア（ドルベース）



以上は金額ベースの動向であるが、数量ベースでも同じような状況にある。日本は1980年代前半には世界の輸出数量の伸びを上回って増加していたが、1990年代に入ると輸出数量は伸び悩むこととなった（図表3）。2000年代に入ると輸出数量の増加率が高まり、世界の輸出数量の増加率を上回ることもあったが、リーマン・ショック以降は、世界の輸

出数量は増加が続くなか、円高の影響もあって日本の輸出数量は伸び悩んでいる。

図表3 . 輸出数量の長期的な動向



このように、日本の輸出は近年、伸び悩むなど、世界貿易におけるシェアは長期的にみると低下してきている。以下では、こうした変化の背景について、競争力の観点から検討することにする。

2 . 輸出競争力の動向

ここでは、比較優位を表す指標から各国の輸出競争力の動向を捉えることを試みる。経済産業研究所のRIETI-TIDデータベースに基づき、国ごとに、生産工程別に資本財、消費財、部品、加工品、素材といった分類で競争力をみていくことにする¹。

(1) 顕示比較優位指数からみた競争力

まず、競争力を表すものとして、顕示比較優位指数 (RCA : Revealed Comparative Advantage) をとりあげよう。顕示比較優位指数は以下のように表すことができる。

$$\text{顕示比較優位指数 } RCA_{ij} = \left\{ \frac{X_{ij} / X_j}{X_{iw} / X_w} - 1 \right\} \times 100$$

ここで、 RCA_{ij} は i 財についての j 国の顕示比較優位指数を表す。

X_{ij} は i 財についての j 国の輸出を額を表し、 X_j は j 国の輸出総額を表す。

¹ 素材とは主として原料のことである。加工品とは生産工程において投入される部材のことであり、中間財のうち部品以外のものを指す。加工品は何らかの加工がなされている点で、素材とは異なる。

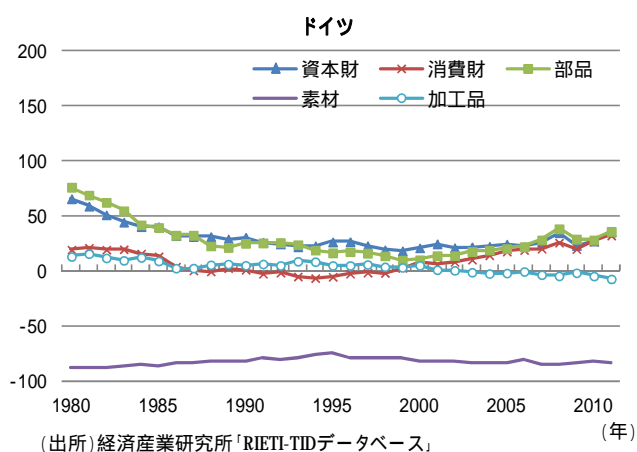
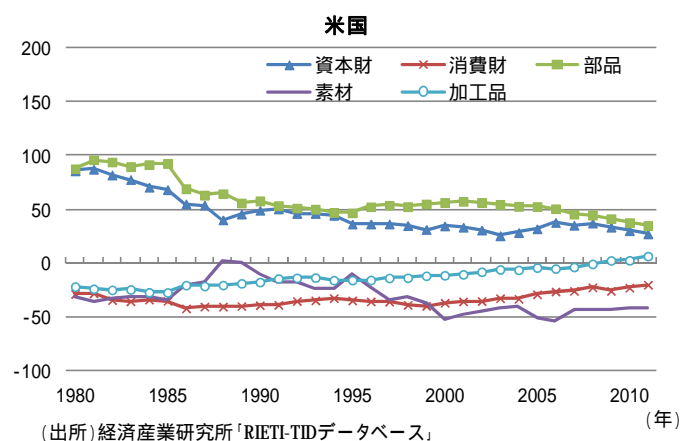
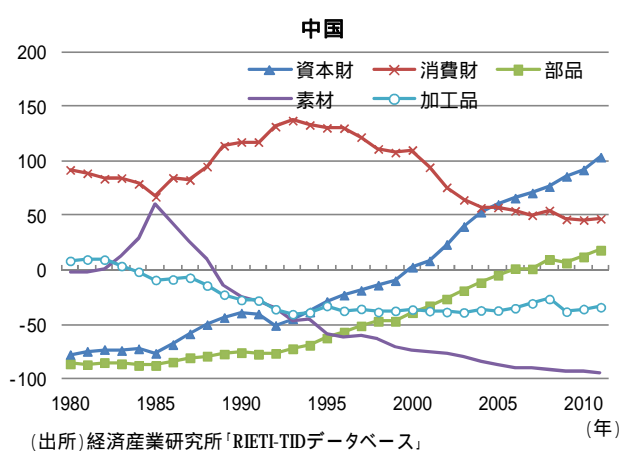
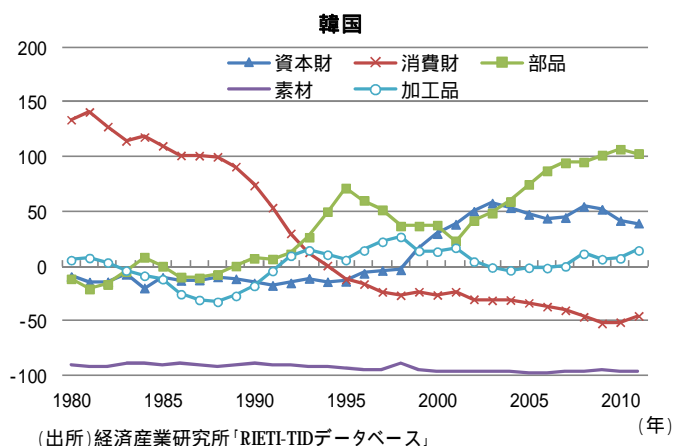
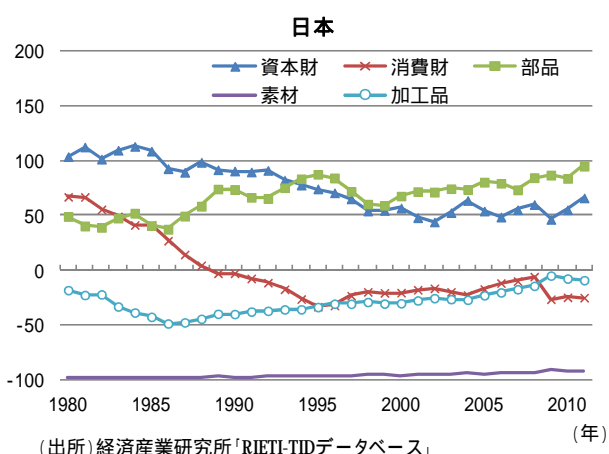
また、 X_{iw} は世界における*i*財の輸出総額を表し、 X_w は世界の輸出総額を表す。

RCAは、*j* 国の輸出総額における *i* 財のシェアと世界の輸出額に占める *i* 財のシェアを比較したものであり、RCAが0より大きい場合に比較優位にあると考えられる。つまり、*i* 財について、*j* 国における輸出総額に対するシェアが世界の輸出総額におけるシェアよりも高いときに、*j* 国は *i* 財について競争力をもっていると考える。

資本財、消費財、部品、加工品、素材それぞれについて、各国のRCAの推移をみると、日本は1980年代には資本財、部品、消費財で競争力をもっていたが、1990年代以降、消費財は競争力を失っており、現在、競争力をもっているのは資本財と部品である(図表4)。ただし、資本財については1980年代と比べると競争力が弱まっていることが伺われる。消費財が競争力を失った背景には、1980年代後半以降、円高などを背景に日本企業の生産拠点が海外に移転したことが挙げられる。他方、それに伴い、海外での生産に必要な部品などの中間財の輸出が増加したと考えられる。

韓国は、1990年代までは競争力をもっていたのは消費財のみであったが、1990年代半ば以降、消費財は競争力を失うようになった。かわって、1990年代に入って部品で、さらに1990年代後半以降は資本財でも競争力をもつようになってきている。中国は、1990年代までは競争力をもっていたのは主に消費財であったが、2000年代に入って資本財も競争力をもつようになった。加えて近年では部品においても競争力をもつようになってきている。米国は、資本財と部品で競争力をもっており、近年は加工品で競争力をもつようになってきている。ドイツは資本財、消費財、部品で競争力をもっている状態を基本的に維持しており、競争力については大きな変化はみられない。

図表4．顕示比較優位指数（RCA）の推移



（2）顕示貿易統合比較優位指数からみた競争力

次に、競争力を表すものとして、顕示貿易統合比較優位指数（RTA：Relative Revealed Comparative Trade Advantage）をとりあげる。これは顕示比較優位と顕示比較劣位の両方を考慮したものである。顕示比較劣位（RCDA：Revealed Comparative Disadvantage）とは、ある国におけるある財の輸入総額におけるシェアと、世界の輸入総額におけるその財のシェアを比較したものであり、以下のように定義する。

$$\text{顕示比較劣位指数 } RCDA_{ij} = \left\{ (M_{ij} / M_j) / (M_{iw} / M_w) - 1 \right\} \times 100$$

ここで、 $RCDA_{ij}$ は*i*財についての*j*国の顕示比較劣位指数を表す。

M_{ij} は*i*財についての*j*国の輸入額を表し、 M_j は*j*国の輸入総額を表す。

また、 M_{iw} は世界における*i*財の輸入総額を表し、 M_w は世界の輸入総額を表す。

RCDAが0よりも大きい場合には、その財は比較劣位にあると考えられ、競争力が弱いとみなす。RTAは以下のように表すことができる。

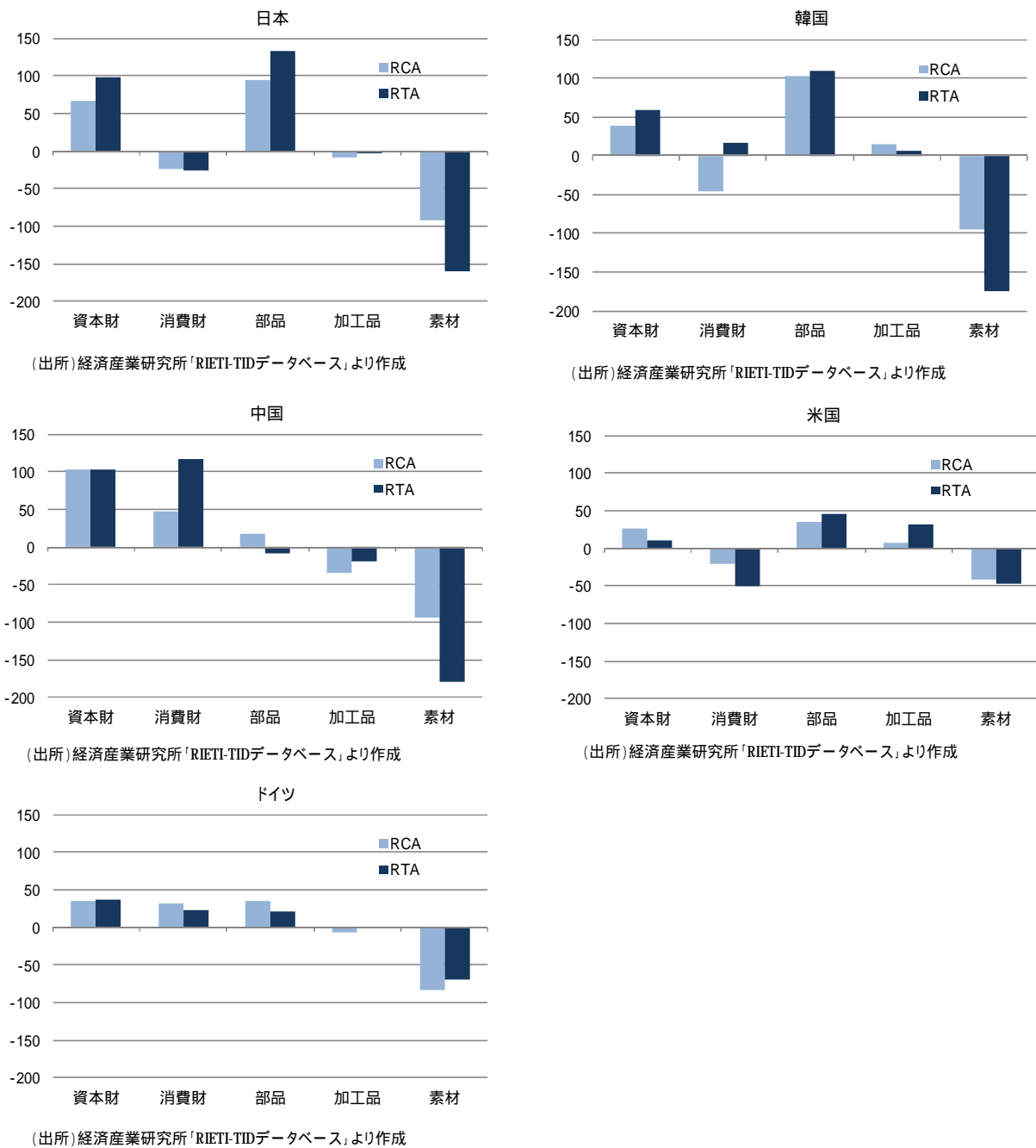
$$RTA_{ij} = RCA_{ij} - RCDA_{ij}$$

RTAが0よりも大きい場合には比較優位にあるとみなし、その値が大きいほど比較優位の度合いが高いと考える。RTAが0よりも小さいときに比較劣位にあり、競争力が弱いとみなす。RTAの定義からわかるように、ある財について、RCAに基づき比較優位にあったとしても、同時にその財の輸入総額に占めるシェアが高く、RTAがマイナスである場合には比較劣位にあると考えられ、競争力があるとはみなされない。

RTAの長期的な変化の方向は一部を除いてRCAとほぼ同じ傾向にあることから、ここでは、最近（2011年）のRCAとRTAのみを各国について示す（図表5）。日本については、RCA、RTAいずれの指標でみても、資本財と部品が競争力をもっていることが伺われる。RTAのほうが値が大きいのは、日本の場合は資本財や部品の輸入のシェアが世界的な平均と比較すると低いためである。韓国については、日本と同様に資本財と部品で競争力をもっている。また、消費財はRCAに基づくと競争力をもたないが、RTAに基づくと競争力をもっていると考えられる。こうした違いは、韓国において消費財の輸入総額に占めるシェアが世界的な平均と比べると小さいために生じており、輸入が少ないことが競争力を高める形となっている。中国は、RCAと同様にRTAでみても資本財と消費財といった最終財で競争力をもっている。消費財については、韓国と同様にRTAに基づくと競争力が高いと考えられるが、これは中国では消費財の輸入総額におけるシェアが世界の平均と比べると小さいためである。他方、部品についてRCAに基づくと競争力をもっているが、RTAに基づくと競争力をもたないと解釈できる。つまり、中国では輸入総額における部品のシェアが世界的な平均と比べて高く、部品を相対的に多く輸入していることが伺われる。また、米国は、部品や加工品といった中間財では競争力をもっていることが伺われるが、その程度はRCAよりもRTAで強いことから、中間財の輸入に占めるシェアが世界的な平均と比べて小さいことがわかる。ドイツは、他の国と比較すると、RCA、RTAでみた競争力の違いは小さく、素材を除いた多くの財で競争力を有していると考えられる。

以上から、競争力を表す指標として何に注目するかによって競争力をもつ財が異なる部分もあるが、日本、ドイツ、米国が1990年代から資本財や部品において競争力をもっていたところに、韓国や中国が資本財や部品で競争力をもつようになってきていると言える。

図表5 . RCAとRTAからみた競争力



3 . 高まる輸出競合度

(1) 輸出競合度の動向

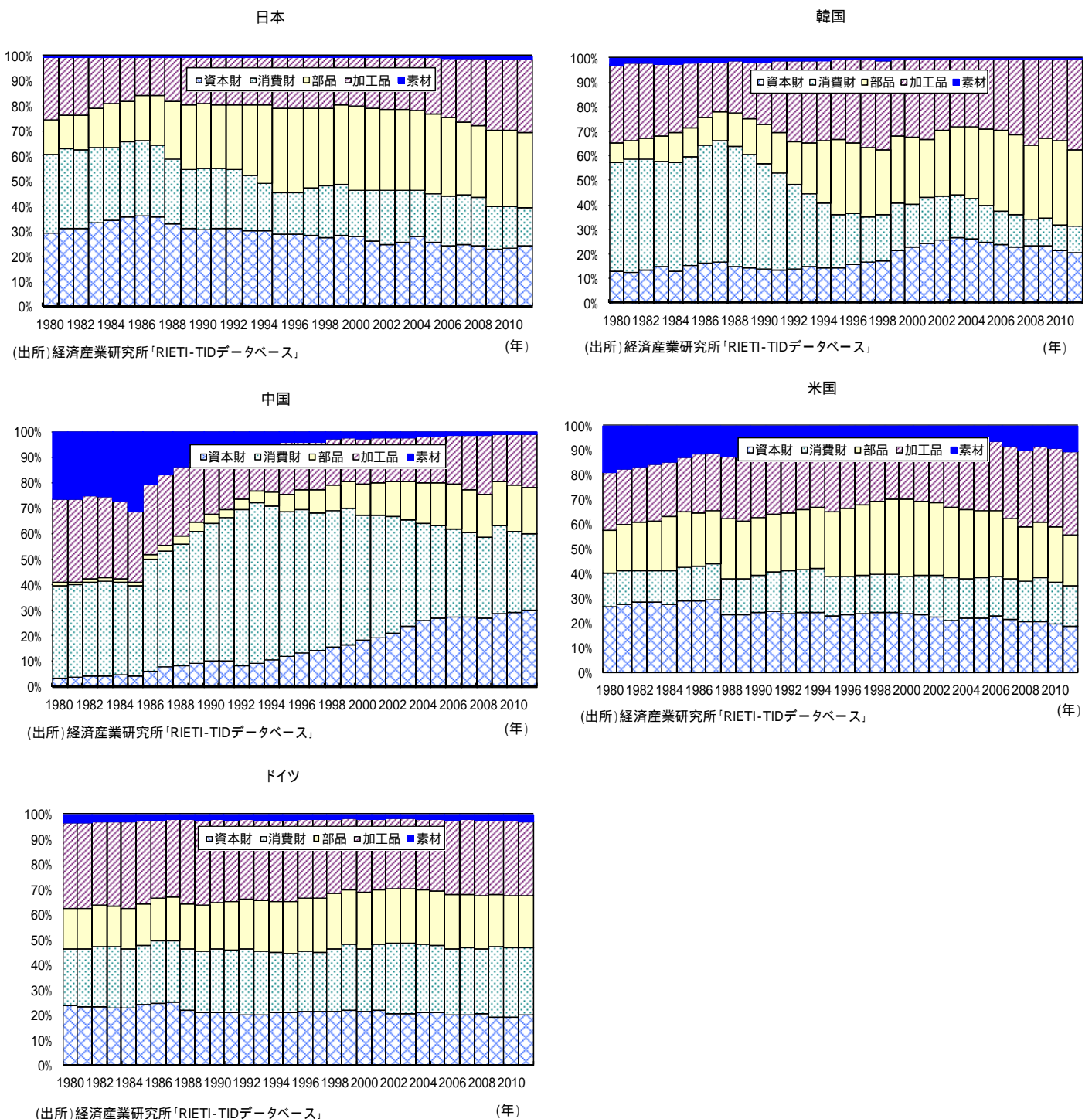
1990年代以降、資本財や部品といった日本が輸出競争力をもっている分野において、韓国や中国も輸出競争力をもつようになり、世界の主要輸出国が競争力をもつ品目が重なるようになってきている。

各国の輸出品目構造をみると、それぞれが競争力をもつ品目のシェアが大きい傾向にあり、日本、韓国では中間財のシェアが上昇している(図表6)。その背景には、企業活動の

グローバル化の進展に伴うアジアにおける生産ネットワークの存在があげられる。すなわち、企業がサプライチェーンの効率化を図ることを目的に生産工程を細分化し、最適な生産体制を築きあげるなかで中間財の貿易が各国間で拡大し、最終的に人件費が相対的に低い国から最終財を輸出する貿易パターンが増えていると考えられる。

また、中国では消費財のシェアが低下する一方、資本財や部品のシェアが上昇しており、以前と比べると各国の輸出品目構造はお互いに類似した形へ変わってきていると言える。

図表6．各国の輸出品目構造の変化



このようななか、各国の輸出の競合度がどの程度なのかを輸出競合度指数に基づいてみてみよう。輸出競合度指数とは、以下のように定義されるものである。

$$\text{輸出競合度指数 } ESI_{jk} = \sum_{i=1}^n \min(X_{ij} / X_j, X_{ik} / X_k)$$

ここで、 X_{ij} は*i*財についての*j*国の輸出を額を表し、 X_j は*j*国の輸出総額を表す。

ESI_{jk} とは、*j*国と*k*国について、各財の輸出総額におけるシェアを求め、両国のうち小さい国の値をすべての財にわたって足し上げたものである。もし、*j*国と*k*国の輸出品目構成がまったく同じならば、 ESI_{jk} は1となり、完全に競合すると考える。指数の値が1に近いほどその2国は輸出競合度が高く、0に近いほど輸出競合度が低いことになる。

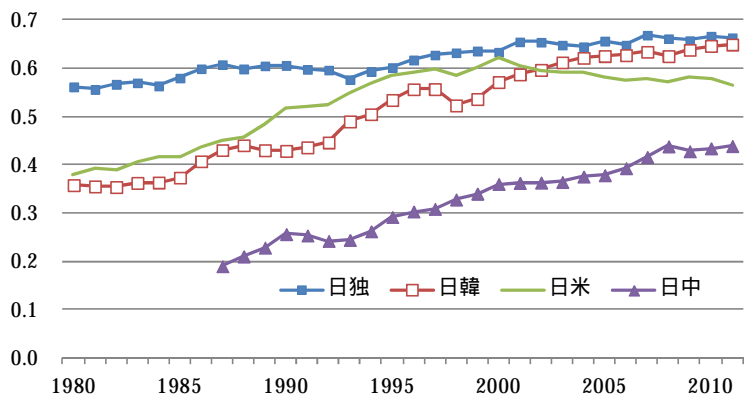
日本について、他の国との輸出競合度をみると、1980年代以降についてはドイツとの輸出競合度は高い状況が続いているが、近年は韓国との輸出競合度が急速に高まっており、ドイツとの競合度と同水準に達している(図表7)。また、中国との輸出競合度は韓国との競合ほどではないものの、かつてと比べると高まっている。これは、韓国や中国が資本財や部品といった財で競争力をもつようになってきていることの表れと考えることができる。他方、米国との輸出競合度はこのところ、緩やかに低下している。

日本以外の国の輸出競合度の動向についてみると、長期的な傾向として、各国の輸出競合度が高まっていることがわかる。ドイツと米国の輸出競合度は1980年代から高かったが、1990年代にさらに高まった。韓国や中国は、いずれも米国やドイツとの輸出競合度が高まっているが、特に韓国は1990年代にドイツ、米国との輸出競合度が急速に高まったことがわかる。

各国の輸出競合度が高まるなか、日本は、米国、ドイツと比較すると、中国との競合度はそれほど変わらないものの、韓国との競合度が高いという特徴がある。韓国からみても、ドイツや米国よりも日本との競合度が最も高くなっている。

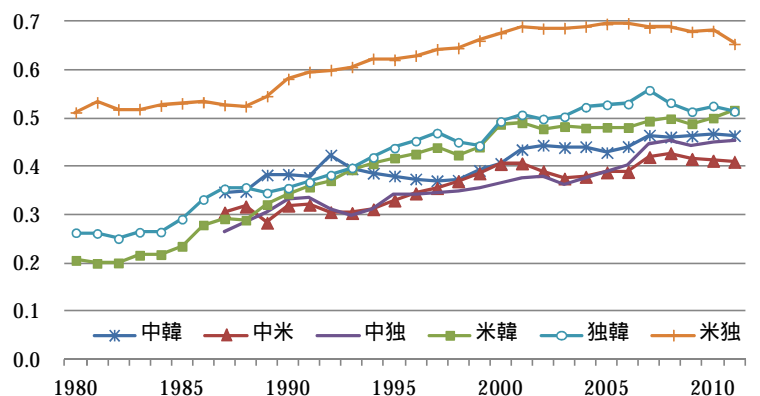
図表7．輸出競合度の推移

(1) 日本



(注) 独はドイツを表す
(出所) United Nations "Comtrade" をもとに作成

(2) 他国



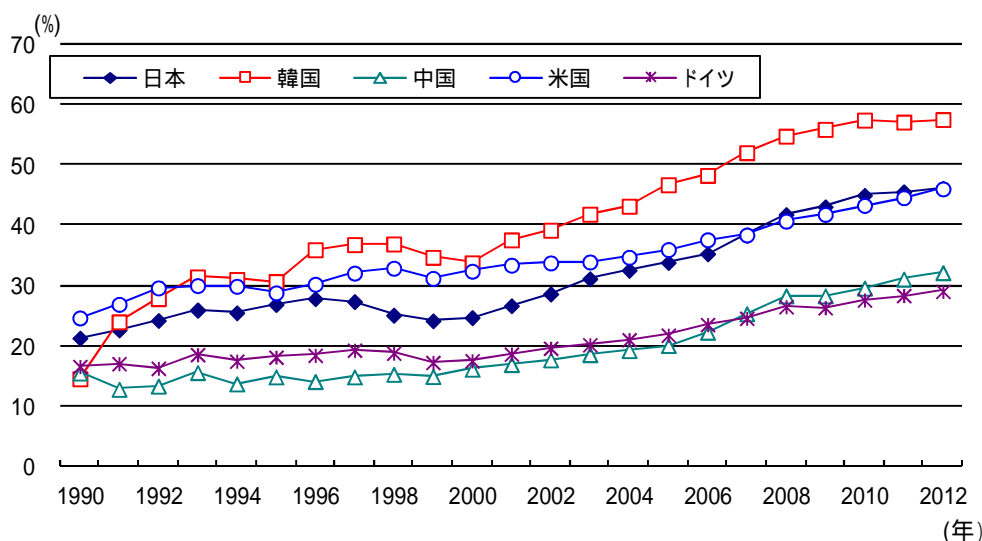
(注) 独はドイツを表す
(出所) United Nations "Comtrade" をもとに作成

(2) 各国の主な輸出相手国の比較

各国の輸出品目構造からみた輸出競合度が高まっているといっても、各国の輸出相手国が異なっていれば、実際の競合度はそれほど高くない可能性も考えられる。そこで、各国の輸出相手国の構成についてみてみよう。ここでは、IMF “Direction of Trade” における、新興国・途上国と先進国の区分²を基本に、輸出相手国をみてみると、いずれの国においても、1990年代以降は、新興国・途上国のシェアは変動を伴いながらも上昇していることがわかる（図表8）。ただし、その水準については、明確な違いがみられる。

韓国では新興国・途上国向けが輸出総額の6割程度まで上昇しており、5か国の中で最も高く、特に2000年代に入り新興国・途上国向けのシェアが急速に高まっている。日本と米国では、新興国・途上国向けの割合は緩やかに上昇しており、直近では5割程度まで上昇している。中国とドイツでは、日本や米国よりもさらに低く、3割程度にとどまっている。中国とドイツについては輸出先としての新興国・途上国の重要度は高まっているものの、現時点では輸出先の中心は先進国であると言える。

図表8．輸出総額に占める新興国・途上国向けのシェア



(注) 新興国・途上国の定義は“Direction of Trade”にもとづく。

(出所) IMF “Direction of Trade”より作成

各国の主な輸出相手国についてもう少し詳しくみたのが図表9である。これによると、1995年から2012年の間に、中国を除く4か国では中国のシェアが上昇しており、各国の輸出額において新興国・途上国向けが上昇する要因となっている。特に、新興国・途上国向けのシェアが非常に高い韓国は、2012年の輸出金額の約4分の1が中国向けであり、中国のシェアは1995年から2012年の間に17.2%ポイント上昇している。なお、米国では、

² 先進国には、OECD加盟国（ただし、ポーランド、ハンガリー、トルコ、メキシコ、チリを除く）に台湾、シンガポール、香港、マルタ、キプロスが含まれる。

NAFTA発効を受けてメキシコのシェアが上昇しており、新興国・途上国向けのシェアの上昇の一因となっている。

主な輸出先（2012年時点）は、日本と韓国は、ともに中国、米国、中国以外のアジアの新興国・途上国であり、これらの国・地域のシェアの合計はそれぞれ約5割となっている。すでにみたように、日本と韓国は輸出品目構造においても類似しているが、輸出先における競合も加わって、日本と韓国は輸出競合度が特に強いと考えられる。中国は、ユーロ圏と米国向けが合わせて約3割を占めており、相対的に低い賃金を背景に価格面での優位性をいかして、先進国に輸出しているものと考えられる。米国については、中国のシェアは上昇しているものの、2012年時点で7.2%にすぎず、カナダ、メキシコといったNAFTAが全体の3分の1を占めるなど、北米・南米地域が主要な輸出相手となっている。ドイツは、ユーロ圏のシェアが圧倒的に高く、4割を占めるに至っている。経済的なつながりが強い先進国が近隣に多数存在していることが、ドイツにとって先進国が輸出先として大きなウェイトを占めている理由であると考えられる。

日本、米国、ドイツは輸出品目から考えるとお互いに競合すると考えられるが、米国とドイツはそれぞれ自らが属する自由貿易圏の国を中心に輸出を行っており、ある程度、独自の輸出市場を確保していると考えられる。

図表9．各国の主な輸出相手国

(単位:%)

		日本		韓国		中国		米国		ドイツ	
		1995年	2012年	1995年	2012年	1995年	2012年	1995年	2012年	1995年	2012年
先進国	米国	27.5	17.7	18.5	10.7	16.6	17.2	-	-	7.5	6.3
	ユーロ圏	11.1	7.6	9.7	4.5	9.9	11.9	13.4	12.6	39.3	39.9
	日本	-	-	13.0	7.0	19.1	7.4	11.0	4.5	2.6	1.2
	韓国	7.1	7.7	-	-	4.5	4.3	4.4	2.7	1.2	1.0
	その他	27.4	20.6	23.1	19.6	34.7	26.8	42.4	34.1	31.1	22.4
新興国・途上国	中国	4.9	18.0	7.0	24.3	-	-	2.0	7.2	1.5	5.1
	中国以外のアジア	13.7	15.3	10.6	13.7	6.9	11.7	5.1	4.7	3.1	2.6
	中南米	4.2	5.1	5.4	6.6	2.0	6.5	16.5	25.8	2.6	2.9
	その他	4.0	7.6	7.7	12.9	5.9	13.9	5.2	8.4	10.9	18.4

(注1)先進国のその他とは、シンガポール、台湾、香港、英国、オーストラリア、カナダなどが含まれる。

(注2)新興国・途上国のその他とは、中東、アフリカ、中東欧、CISである。

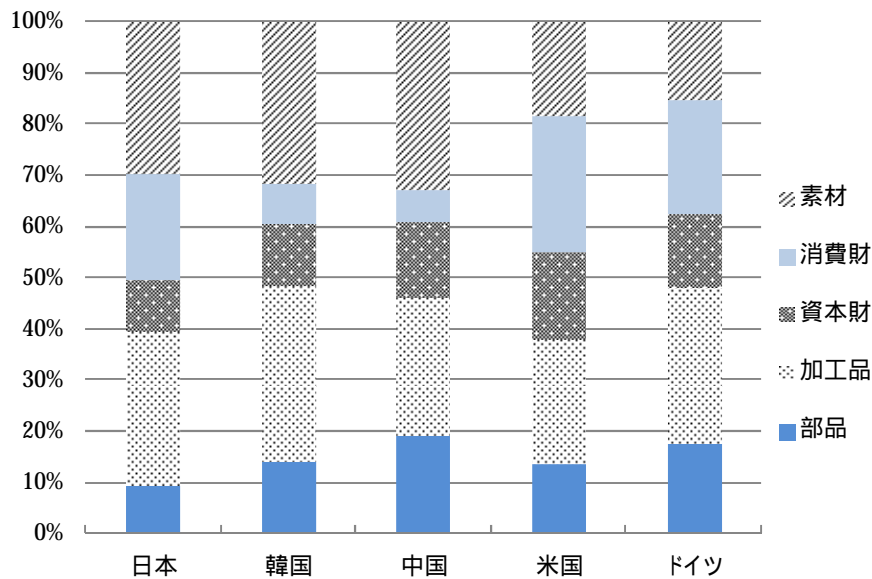
(出所)IMF "Direction of Trade"に基づき作成

4．輸出における付加価値構成の各国の特徴

各国の輸出品目構造が互いに類似したものへと変わってきているなか、各国の輸入品目構造はどうなっているだろうか。輸入における生産工程別の財のシェアをみると、日本、中国、韓国では素材のシェアが高いという共通点がみられるほか、すでに触れたように、中国や韓国で消費財のシェアが低いことがわかる（図表10）。それと同時に、韓国、中国、ドイツは日本や米国と比較すると、部品と加工品を合わせた中間財のシェアが高いという

特徴がみられる。

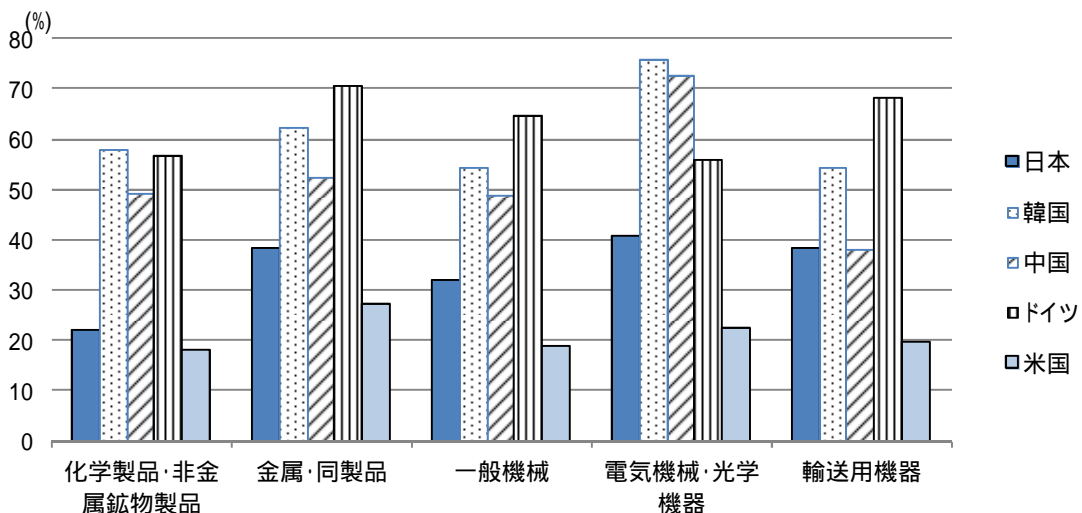
図表 10 . 各国の輸入構造



(出所) 経済産業研究所「RIETI-TIDデータベース」より作成

輸入された中間財のうち輸出品の生産に用いられた割合をみると、韓国、中国、ドイツで高いことがわかる(図表 11)。特に、電気機械については、韓国、中国で 70% を超える高水準にあり、中間財貿易が活発であることが伺える。

図表 11 . 輸入された中間財のうち輸出品の生産に使われた割合



(注) 2009年時点

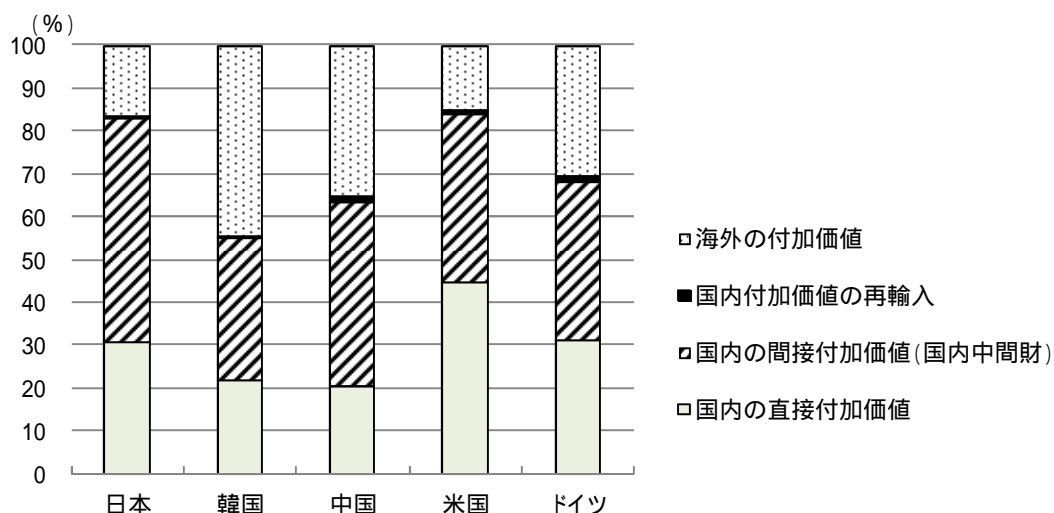
(出所) OECD Stat.Extract

これらの国は、日本、米国と比べると輸出依存度が高いために、輸入された中間財の多くが輸出品の生産に用いられる傾向にあると考えられる。それに加えて、中国では、中間財を輸入して加工・組立を行い、最終財を輸出するという貿易が盛んであるため、輸入さ

れた中間財の多くが輸出品の生産に用いられていると考えられる。韓国については、日本、米国、中国から中間財の約5割を輸入しており、幅広い品目における中間財の輸入を通じて輸出を伸ばしているとみることができる。ドイツについても、周辺国とのサプライチェーンを活用する形で中間財を輸入し、それをもとに輸出品の生産を行っていると考えられる。韓国やドイツは、輸入をうまく利用することで輸出競争力の強化につなげていることが伺える。

輸入された中間財の多くが輸出品の生産に用いられているということは、輸出品を生産するにあたり、海外製品への依存度が高い可能性があると考えられる。そこで、輸出における付加価値の構成をみると、海外の付加価値が占める割合は、韓国、中国、ドイツで高いことがわかる（図表12）。特に韓国は非常に高く、輸出の44.4%を海外の付加価値が占めている。他方、日本や米国では、海外の付加価値が占める割合はそれぞれ16.5%、15.3%と低く、輸出における国内付加価値割合が高いといった特徴がある。

図表12. 輸出における付加価値の構成（製造業）



(注1) 国内付加価値の再輸入とは、海外から輸入した中間財の生産に用いられた、日本から輸出した財やサービスのことである。

(注2) 2009年時点

(出所) OECD Stat.Extractをもとに作成

国内の付加価値割合のうち、輸出企業にとっての付加価値率に相当する国内の直接付加価値（輸出企業が直接生み出した付加価値）の割合は、米国が44.8%と5か国の中で最も高く、日本とドイツはそれぞれ30.9%、31.3%となっている。他方、海外付加価値への依存度が高い韓国と中国はそれぞれ21.8%、20.5%にとどまっている。国内の間接付加価値（中間財の投入）の割合をみると、日本は52.2%と5か国の中で最も高い。これに対して、韓国は33.2%と5か国の中で最も低く、輸出における付加価値構造は国によって異なっている。

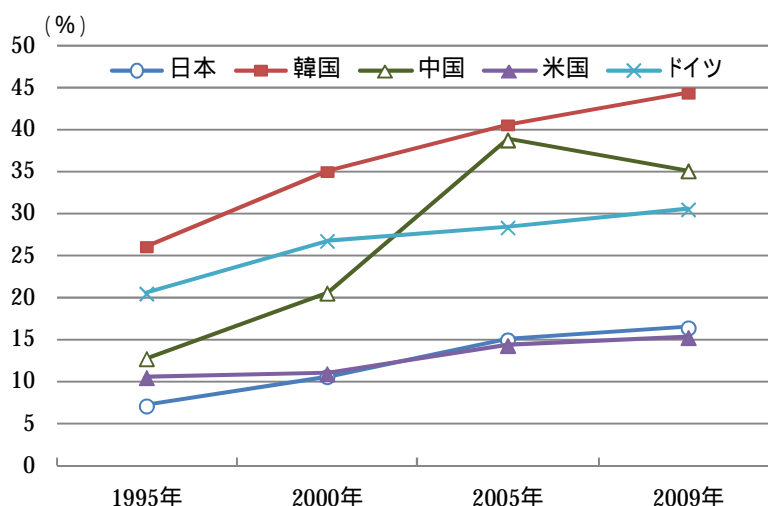
こうした付加価値構造から、日本は、海外からの中間財に多くを頼ることなく、輸出品

を生産していると言える。このことは、すでにみたように日本は、部品といった中間財について競争力を有していることと関係があると考えられる。日本が輸出する品目は一般的に高付加価値製品であり、そうした品目を生産するためには、競争力をもつ国内の中間財を用いる必要があるということも考えられる。他方、日本は、輸入品を輸出品の生産にうまく活用できていない可能性があり、日本と輸出競合度が高い韓国では、国内中間財よりも海外からの付加価値（中間財）のほうが輸出に占める割合が高く、対照的な付加価値構造となっている。

また、日本や米国で輸出における国内付加価値の割合が高いということは、輸出が1単位増加した場合に、国内で生み出される所得が韓国や中国よりも高いことを意味しており、日本や米国の輸出構造における強みの一つとすることができよう。日本と米国を比較すると、日本は国内の間接付加価値の割合が高いのに対して、米国は国内の直接付加価値の割合が高いことから、日本は輸出品の生産に必要な中間財を生産する分野において特に競争力をもっているのに対して、米国は中間財を用いて付加価値の高い輸出品を生産することにおいて特に競争力をもっていると推測される。

このように、国内にそれぞれ強みをもつ日本や米国ではあるが、グローバル化が進展し、世界において最適なサプライチェーンの構築が進むなか、輸出における海外の付加価値の割合は緩やかながら上昇傾向にある（図表 13）。今後もこうした傾向は続き、輸出1単位あたりでみた国全体が稼ぐ力は徐々に低下していくと考えられる。他方、こうした傾向は日本に特有のものではなく、多くの国で輸出における海外付加価値の割合は上昇していくと見込まれる。このことは、海外の多くの国が中間財を輸入に頼ることを意味することから、中間財である部品において強みをもつ日本にとっては、輸出を増加させるチャンスであるとも考えられる。

図表 13. 輸出における海外の付加価値割合の推移（製造業）



(出所) OECD Stat. Extract をもとに作成

おわりに

韓国をはじめとして各国との輸出競合度が増すなか、世界における日本の輸出シェアは低下してきたが、日本は依然として部品や資本財においては競争力を維持していると言える。今後もグローバル化の進展に伴い、中間財貿易が活発に行われると考えられることから、部品は今後も日本の輸出の中心であると考えられる。もっとも、こうした分野でも韓国はすでに競争力をもつようになっており、今後は中国の追い上げも受ける可能性がある。

新興国の追い上げなどにより、長期的には各国間の輸出競合度は今後も高まっていくと考えられる。国際競争が激しくなるなか、各国は、輸出先の関税率の引き下げなどにより、自国の輸出拡大を目指して積極的にF T A（自由貿易協定）やE P A（経済連携協定）を締結している。その結果、世界におけるF T A / E P Aは増加しており、F T A / E P Aを締結していなければ、輸出競合国と比べて不利な条件で輸出しなければならない状況が生じている。そして、そうした状況がF T A / E P Aの締結に一層の拍車をかける結果となっている。

日本と輸出競合度が高い韓国は、日本と同様にA S E A NとF T Aを締結しているほか、E Uと2011年7月に、米国と2012年3月にF T Aを発効させている。現時点では、対米輸出において直面する関税という観点からは、韓国のほうが日本よりも有利な条件にあると言える。現在、2013年中の妥結を目指して交渉が行われているT P Pが妥結すれば、関税引き下げを通じて、日本からT P P参加国向けに輸出が増加することが期待されている。T P Pの妥結によって日本の対米輸出が増加したとしても、それは日本にとって不利な状況が解消したにすぎず、早くT P P交渉がまとまっていれば、もっと多く輸出できていたと考えることもできる。F T A / E P A締結で出遅れたことにより輸出において日本にとって不利な状況が続くことを避けるべく、日本はF T A / E P A交渉を迅速に進めていく必要があるだろう。それと同時に、F T A / E P Aのメリットを十分に活かせるよう、質の高い自由化を目指すことも必要だろう。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。